

## DAWN 通信

第28号

2018.2

## 多様な交わりを支える企業と地域の文化を耕す

2010年の国勢調査で、単独世帯（一人世帯）が夫婦と子供から成る世帯を抜いてもっとも多い家族類型となった。2015年には、その割合がさらに上昇し、単独世帯が34.6%に達している。単独世帯がマジョリティとなった社会を、私たちは生きている。しかし、社会システムがその実態にフィットしているかという点、状況はまったく異なる。そこに大きな軋みや痛みが生じている。

私が所属する大阪ガス エネルギー・文化研究所（CEL）では、2005年から2016年にかけて、全国の20歳代～60歳代の男女1000人～5000人程度を対象に、12回に渡るネット・アンケート調査を行っている。その結果からも、生活者の漠とした不安が浮かび上がってきている。時系列で追ってみると、ここ数年顕著になった人手不足を反映してか、雇用・所得の不安感は多少和らいできているものの、生活満足度については全体に低下傾向が見られる。気になるのは、地域・社会の中で助け合うことや、弱者に対する配慮などの公共的な意識が減退傾向にあり、エゴイスト、後ろ向きなどのネガティブな自己像が増加傾向にあることだ。

単身者を切り口に見てみると、中年単身男女の生活満足度の低さ、なかでも中年単身女性の自尊感情の低さが目立ち、「自分の存在は誰のためにもなっていない」との回答率が非常に高い。中年単身女性は、労働に対する満足度も低い傾向が見られ、仕事を通じた社会とのつながりや評価を得にくい立場にある現実が垣間見える。また、プライベートな生活場面での地域との関わりは、単身者に限らず年々減少しているが、単身者にとっては一段とハードルが高い。

アンケート結果がすべてを表しているわけではないが、単身者がマジョリティとなった社会で、その多くが今後将来に渡って、地域・社会とのつながりを実感できず、自尊感情を育むこともできず、他者への共感性を失ってしまったとしたら、暗澹たる世界が広がってしまう。希望を紡ぎだせる環境へ、方向転換してためには、働くことと暮らすこととの関係の軸に、もう一つ地域という場を介した交わりの軸を重ねて、生活者と企業と行政が連携して政策ビジョンを描くことが欠かせないだろう。

労働力人口が減ってきた中で、多様な労働力の活用は至上命題になっている。しかし、単なる数の確保では、生活者一人ひとりのウェルビーイングにつながらず、ましてや社会の将来にプラスの効用をもたらさない。さまざまな人や社会との交わりを可能にする働き方・暮らし方を支える、企業と地域の文化を耕していくことこそが、社会の課題解決の力につながるはずだ。

大阪ガス エネルギー・文化研究所 特任研究員

弘本 由香里

## ★特集 ダイバーシティ(多様性)推進のためのサポートデスク

- 実施報告
- イコラム情報
- 平成29年度事業受託・講師派遣等実績一覧



ドーン財団

ドーン財団とは、ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）を拠点に活動してきたことになむ愛称。ドーンセンターとともに、ドーンと進んでいこう、という思いを含め、設立20周年を記念して平成26（2014）年度に決めました。ドーンセンターは、平成6（1994）年の開館時に大阪府の公募によって選ばれた愛称で、「夜明け」や「物事の始まり」を意味する英語DAWNと、大阪の女性たちの「ドーンと行こう」という心意気を表しています。

ただいま、情報発信中！

財団ホームページ

<http://www.dawn-ogef.jp/>

Twitter

[https://twitter.com/O\\_G\\_E\\_F](https://twitter.com/O_G_E_F)